

選抜区分： 一般選抜第2期・スポーツ特別選抜第3期・特待生選抜第2期

科目： 小論文

学部： 経営法学部

【設問1】

2010年から2020年にかけて、都市では人口が約220万人増加しているが、農村では約400万人減少している。年齢階層別にみても、都市では生産年齢人口が5ポイント減少し、老年人口は4ポイント上昇し25%に達している。農村では生産年齢人口が7ポイント減少し、老年人口は8ポイント上昇し35%に達するなど、都市に比べて人口減少と高齢化が急速に進んでいる。一方で、年少人口の割合についてはそれほど差がないことが読み取れる。

【設問2】

図2の2010年から2021年にかけての平均出生子ども数を見ると、都市・農村ともに平均出生子ども数は減少傾向であるものの、都市に比べて農村のほうが0.2人程度上回る状況が続いている。このことから、私は今後の農村活性化について、農村への移住・定住を促進し、都市から農村への人の流れを生み出すことが重要であると考えます。

確かに、今後の農村活性化について、農村の平均出生子ども数を増やすことも重要ではあるが、平均出生子ども数が2人を下回る現状において、現実的に人口を増加させることは難しい。したがって、平均出生子ども数の高い農村から都市への流出を少しでも抑えたとともに、都市から農村への移住を促進することが、農村活性化に効果があるものと私は考える。

具体的には、40歳未満にターゲットを絞り、農村での若い世代の就業機会を確保するため、農村における産業の振興や農村での起業を進めることが重要である。また、リモートワークが普及する中、時間や場所にとらわれない働き方として「サテライトオフィス」や「ワーケーション」等を導入している企業も増えてきていることから、これらの受入地域として積極的に誘致することで農村の活性化を図ることも望ましい。

以上述べたとおり、私は、今後の農村の活性化には、農村における産業の振興や起業を進め、40歳未満の農村への移住・定住を促進するとともに、それらを実践している企業等を積極的に誘致していくことが非常に重要であると考えます。